

日本企業では唯一、現地生産拠点を設立—革製品のヒロキ— (エチオピア)

2014年01月29日 横浜事務所・中東アフリカ課

皮革製品の製造・輸入・販売を手掛けるヒロキ（本社：横浜市）は、エチオピアのオロシヤに自社工場を設立した。日本企業としてはエチオピア国内唯一の生産拠点となる。同社の権田浩幸代表取締役社長に2013年12月19日、進出の経緯やビジネスを取り巻く環境について聞いた。

<エチオピア皮革の常識に挑む>

1960年創業のヒロキは横浜市内に2店舗を構え、これまで中国の自社工場で商品を生産していたが、2013年9月からはエチオピアに工場を造り、生産量の約半分に当たる年間1,200着の生産移管を進めている。

同社ではエチオピア・シープ（羊）の皮革を使った製品を2007年から扱っている。しなやかで丈夫な素材を生かし、ジャケットを製作している。権田社長は「この皮革で衣料を作ったのはおそらくヒロキが世界で初めて。エチオピア羊は小柄で傷や色むらが背筋に多いため、なめし段階で皮革は手袋用として皮を横に張るのが業界での常識となっている。洋服は縦に張ったものでないと、引力の関係で型崩れが激しくなるので使えない」と語る。

このため業界の常識の壁を越えて、洋服用皮革に関する注文を聞き入れてくれる業者を見つけなければと、同社の西岡正樹会長が自ら現地に足を運び、皮革なめし工場を何軒も回って、社長、工場長、現場の職人と直接掛け合って、洋服用の皮革材料を調達できるようになり、中国の自社工場で裁断と縫製を始めた。ビジネスが軌道に乗り始めたことから、現地での一貫生産を目指して、首都アディスアベバから約30分の距離にあるオロシヤに工場を立ち上げるに至った。

<設立手続きが難航したことも>

同社が本格的にエチオピアへの進出手続きを開始したのは2013年1月だ。現地政府からは税の減免措置などの支援があったものの、現場での手続きは難航することもあった。担当者によって必要書類の認識や規則の解釈が異なることも多く、権田社長は「正しい情報に行き当たるまでに時間を要した」と振り返る。賃貸や雇用契約の根拠とする現地の法律についても、その原文の入手は極めて困難だ。関係役所や投資庁が発行する投資ガイドにも異なる記述がみられたという。

<現地人材は期待以上の能力を発揮>

権田社長は現地人材の能力の高さには満足している。同社は人材の採用に当たって、産業省傘下のエチオピア皮革産業開発機関（LIDI）を利用した。同機関理事長に依頼して、訓練を受けている学生の中から数人を推薦してもらい、実技試験を経て採用を決定した。権田社長によると、現地の賃金水準はベトナムの約半分程度だ。技術の覚えが早く、計画より短い期間で技術訓練が終わる見込みだ。

日本からは現地代表 1 人と皮革職人 2 人の合計 3 人が駐在している。現地で 8 人の従業員を雇用し、まずはこの 8 人に技術訓練を施している。うち 4 人は北京の自社工場に 2 ヶ月間派遣した。将来的にはリーダーとして、より多くの従業員を指導する役割を任せる予定だ。工場は原料取引先のビルの 1 フロア（200 平方メートル）を間借りしているが、将来は独立した敷地に自社工場を建設することを目指している。

<政府は製造業誘致に注力>

エチオピアの皮革産業は、なめし工場 32 社（年間生産量は羊／ヤギ 5,000 万枚、牛革 500 万枚）、靴工場 16 社（1,200 万足）、革手袋工場 5 社（180 万枚）、革衣類・小物 5 社（30 万枚）などとなっている（2013 年 6 月時点、LIDI 資料）。

また繊維産業では、トルコのアイカが従業員 6,000 人の大規模工場を構え、ニット製品を紡績から縫製、ラベル印刷まで一貫生産している。製品の多くを欧州市場へ輸出しており、エチオピアの繊維輸出総額の 8 割以上を占める。中国の靴メーカー華堅集団は、輸出向けの革靴工場（従業員 800 人）を操業する。2007 年には、エチオピア政府が中国企業と共同で、アディスアベバから 35 キロ郊外に工業団地「東方工業園（約 200 万平方メートル）」を建設し、製造業の誘致に力を入れている。

（杉山百々子、高崎早和香）

（エチオピア）

【日刊通商弘報】

国際ビジネス関連情報を、70 カ所を超えるジェトロ海外事務所の駐在員がいち早くお手許にお届けするニュースサービス。メールニュースは毎日配信、ウェブサイト上では 1 日 2 回更新されます。（年末年始・土日祝祭日を除く）

詳細・お申込はこちら → <http://www.jetro.go.jp/biznews/subscription/>
